

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第7期 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

第7期 連結計算書類の連結注記表

第7期 計算書類の株主資本等変動計算書

第7期 計算書類の個別注記表

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

株式会社 東光高岳

第7回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」、並びに「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tktk.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,716	△ 254	47,870
当期変動額					
剰余金の配当			△ 810		△ 810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分				6	6
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	220	5	226
当期末残高	8,000	7,408	32,936	△ 248	48,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	397	△ 0	148	△ 200	345	4,076	52,291
当期変動額							
剰余金の配当							△ 810
親会社株主に帰属する当期純利益							1,031
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							6
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 129	10	△ 28	△ 551	△ 699	36	△ 662
当期変動額合計	△ 129	10	△ 28	△ 551	△ 699	36	△ 436
当期末残高	268	9	120	△ 752	△ 354	4,113	51,855

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、東光器材(株)、ワットラインサービス(株)、蘇州東光優技電気有限公司、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ミントウェーブ、ユークエスト(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)、東光高岳コリア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)、東光高岳コリア(株)

(関連会社)

撫順高岳開閉器有限公司、他 2 社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）のほか、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積りに基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

④ 修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（５年）において均等償却しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度 1,144 百万円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」(当連結会計年度 1,166 百万円)に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度 0 百万円)は、「固定負債」の「繰延税金負債」(当連結会計年度 1,129 百万円)に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

製品保証引当金

従来より、当社の一部の連結子会社は販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、製品保証引当金を計上しておりました。

当連結会計年度において、当該不具合製品に関する継続調査が進捗し、安全性をより確実にするため、取替が必要と見込まれる対象が取引先との協議により明確となったため、対象台数及び取替費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を製品保証費用として特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 851 百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	118 百万円
土地	261 百万円
計	379 百万円

上記は、工場財団根抵当権(極度額 1 百万円)に対する担保提供であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

48,018 百万円

3. 保証債務

従業員の財形融資による銀行借入金に対する保証 2 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
エネルギーソリューション 事業用資産	東京都江東区	建物及び構築物	4 百万円
	栃木県小山市	機械装置及び運搬具	12 百万円
	埼玉県蓮田市	工具、器具及び備品	9 百万円
		ソフトウェア	0 百万円
		長期前払費用	0 百万円
合計			27 百万円

(経緯)

エネルギーソリューション事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

2. 製品保証費用

不具合が発生した製品の取替え改修のための費用であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式 16,276,305 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	405	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(注) 2. 2018年10月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日

(注) 2019年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信調査を行うことによってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金等(長期)であり、一部の長期借入金については金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社長決裁のうえで、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,031	12,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,830	20,830	—
(3) 電子記録債権	1,799	1,799	—
(4) 投資有価証券	854	854	—
(5) 長期貸付金	96	96	△0
(6) 支払手形及び買掛金	(14,526)	(14,526)	—
(7) 電子記録債務	(278)	(278)	—
(8) 短期借入金	(2,060)	(2,060)	—
(9) 未払金	(2,025)	(2,025)	—
(10) 未払費用	(1,654)	(1,654)	—
(11) 未払法人税等	(550)	(550)	—
(12) 長期借入金	(4,790)	(4,789)	0
(13) 長期預り金	(728)	(728)	0
(14) デリバティブ取引(*2)	13	13	—

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金 (7) 電子記録債務 (8) 短期借入金 (9) 未払金

(10) 未払費用並びに(11) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（14）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(13) 長期預り金

長期預り金の時価については、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価はそれらの時価に含めて記載しております（予定取引を除く）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（12）参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 409 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
8,119	11,500

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額 2,960 円 48 銭

2. 1株当たり当期純利益 63 円 96 銭

（注）株式給付信託（B B T）に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式

は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末 91,800 株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末 92,879 株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

金額の表示の単位

百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	3,126	13,280	16,407
当期変動額							
剰余金の配当						△ 810	△ 810
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 80	80	
当期純利益						870	870
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の処分差益			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	△ 80	140	59
当期末残高	8,000	2,000	17,204	19,204	3,045	13,421	16,466

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 254	43,357	390	390	43,747
当期変動額					
剰余金の配当		△ 810			△ 810
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		870			870
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分	6	6			6
自己株式の処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 127	△ 127	△ 127
当期変動額合計	5	65	△ 127	△ 127	△ 62
当期末残高	△ 248	43,422	263	263	43,685

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）のほか、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法を主に採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

・ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 環境対策引当金

保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（５年）において均等償却しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度792百万円)は、当事業年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」(当事業年度1,467百万円)と相殺して表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	118 百万円
土地	261 百万円
計	379 百万円

上記は、工場財団根抵当権(極度額1百万円)に対する担保提供であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

42,064 百万円

3. 保証債務

従業員の財形融資による銀行借入金に対する保証 2 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権 6,038 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 96 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 6,415 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 30,803 百万円

仕入高 4,817 百万円

営業取引以外の取引高 307 百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
エネルギーソリューション 事業用資産	東京都江東区	建物	4 百万円
	栃木県小山市	機械及び装置	10 百万円
	埼玉県蓮田市	車両運搬具	1 百万円
		工具、器具及び備品	9 百万円
		ソフトウェア	0 百万円
		長期前払費用	0 百万円
合計			27 百万円

(経緯)

エネルギーソリューション事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 149,796 株

(注)「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式 91,800 株が、上記自己株式に含まれております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	3,123 百万円
賞与引当金	399 百万円
修繕引当金	339 百万円
たな卸資産評価損	204 百万円
製品保証引当金	174 百万円
減損損失	138 百万円
環境対策引当金	85 百万円
時価評価に伴う評価差額	76 百万円
未払社会保険料	64 百万円
未払事業税	39 百万円
その他	128 百万円

繰延税金資産小計	4,773 百万円
----------	-----------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 136 百万円
評価性引当額小計 (注 1)	△ 136 百万円

繰延税金資産合計	4,637 百万円
----------	-----------

繰延税金負債

時価評価に伴う評価差額	4,644 百万円
固定資産圧縮積立金	1,344 百万円
その他有価証券評価差額金	116 百万円

繰延税金負債合計	6,104 百万円
----------	-----------

繰延税金負債純額	1,467 百万円
----------	-----------

(注 1) 評価性引当額の合計額に重要な変動は生じておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力パワー グリッド株式会 社	(被所有) 直接 35.3	当社製品の販売先及 び原材料の仕入先 役員の兼任等	電力機器、 計器等の販売(注)	26,650	売掛金	4,908
				原材料の仕入(注)	884	買掛金	61

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の販売及び原材料の仕入については市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 2,708 円 95 銭
- 1 株当たり当期純利益 53 円 99 銭

(注) 株式給付信託(B B T)に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度末 91,800 株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度末 92,879 株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

金額の表示の単位

百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。